

財 務 諸 表

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 10,618,054

減価償却累計額 ▲ 912,723 9,705,331

構築物 202,157

減価償却累計額 ▲ 43,806 158,350

工具器具備品 1,052,426

減価償却累計額 ▲ 743,064 309,362

図書 706,810

美術品 10,400

有形固定資産合計 14,081,920

2.無形固定資産

ソフトウェア 25,538

電話加入権 147

無形固定資産合計 25,685

固定資産合計

14,107,606

II 流動資産

現金及び預金 564,381

未収学生納付金収入 5,134

徴収不能引当金 ▲ 3,036 2,098

その他の未収入金 9,671

徴収不能引当金 ▲ 1,257 8,414

前払費用 30

たな卸資産 446

流動資産合計

575,370

資産合計

14,682,977

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	282,036		
資産見返補助金等	312,820		
資産見返寄附金	17,202		
資産見返物品受贈額	<u>644,104</u>	1,256,163	
長期リース債務		<u>38,937</u>	
固定負債合計			1,295,100
II 流動負債			
寄附金債務		159,907	
前受受託研究費等		3,812	
預り科学研究費補助金等		21,230	
未払金		144,542	
未払消費税等		503	
前受金		2,046	
預り金		11,277	
リース債務		<u>28,551</u>	
流動負債合計			<u>371,872</u>
負債合計			1,666,973
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>13,642,802</u>	
資本金合計			13,642,802
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,472	
損益外減価償却累計額(▲)		<u>▲ 866,177</u>	
資本剰余金合計			▲ 855,705
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		106,415	
教育研究等改善目的積立金		47,440	
積立金		900	
当期未処分利益		74,150	
(うち当期総利益)		<u>(74,150)</u>	
利益剰余金合計			<u>228,906</u>
純資産合計			<u>13,016,004</u>
負債純資産合計			<u><u>14,682,977</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	378,608		
研究経費	234,761		
教育研究支援経費	71,591		
受託研究費	9,266		
受託事業費	5,544		
役員人件費	36,399		
教員人件費	945,873		
職員人件費	304,858	1,986,903	
一般管理費		163,218	
財務費用			
支払利息	4,196	4,196	
経常費用合計			2,154,319
経常収益			
運営費交付金収益		1,138,888	
授業料収益		535,585	
入学金収益		97,454	
検定料収益		16,253	
受託研究等収益			
その他の団体からの受託研究等収益	9,334	9,334	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	5,544	5,544	
補助金等収益		67,362	
寄附金収益		10,280	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	19,169		
資産見返補助金等戻入	117,108		
資産見返寄附金戻入	4,241		
資産見返物品受贈額戻入	10,169	150,688	
財務収益			
受取利息	12		
延滞金	262		
その他の財務収益	26	301	
雑益			
財産貸付料収益	72,462		
手数料収益	256		
間接経費収入	12,350		
その他の雑益	22,188	107,257	
経常収益合計			2,138,949
経常損失			15,370
臨時利益			
運営費交付金収益		5,517	5,517
当期純損失			9,853
目的積立金取崩額			84,003
当期総利益			74,150

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 522,822
人件費支出	▲ 1,387,265
その他の業務支出	▲ 170,583
運営費交付金収入	1,141,371
授業料収入	520,115
入学金収入	84,930
検定料収入	16,253
受託研究等収入	6,362
受託事業等収入	6,621
補助金等収入	101,463
寄附金収入	18,282
その他の収入	106,786
預り科学研究費補助金等の純増減額等	14,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 64,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 33,965
無形固定資産の取得による支出	▲ 19,617
小計	▲ 53,582
利息及び配当金の受取額	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 27,037
小計	▲ 27,037
利息の支払額	▲ 4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,234
IV 資金増加額	▲ 149,046
V 資金期首残高	713,427
VI 資金期末残高	564,381

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	74,150,339
当期総利益	74,150,339
II 積立金振替額	153,856,252
前中期目標期間繰越積立金	106,415,312
教育研究等改善目的積立金	47,440,940
III 利益処分額	
積立金	<u>228,006,591</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,986,903	
一般管理費	163,218	
財務費用	<u>4,196</u>	2,154,319
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 535,585	
入学料収益	▲ 97,454	
検定料収益	▲ 16,253	
受託研究等収益	▲ 9,334	
受託事業等収益	▲ 5,544	
寄附金収益	▲ 10,280	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 19,169	
資産見返寄附金戻入	▲ 4,241	
財務収益	▲ 301	
雑益	<u>▲ 107,257</u>	<u>▲ 805,421</u>
業務費用合計		1,348,898
II 損益外減価償却相当額		241,267
III 引当外賞与増加見積額		▲ 1,088
IV 引当外退職給付増加見積額		90,195
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,920	
地方公共団体出資の機会費用	<u>5,563</u>	<u>9,484</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,688,757</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～47年

構 築 物 5～45年

工具器具備品 2～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

福岡県行政財産使用料条例等を参考に算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%としております。

5 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,295千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、385,210千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 564,381千円
資金期末残高 564,381千円
- 2 重要な非資金取引の内容
現物出資の受入による資産の取得 1,265,500千円
出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少 248,277千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 27千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 69,576千円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	564,381	564,381	—

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 不要財産に係る納付等関係

(単位：千円)

(1)	資産種類	建物	建物
(2)	資産名称	仮校舎 (DE棟)	道場 (弓道場)
(3)	帳簿価額	(1)取得価額	238,587
		(2)減価償却累計額	66,009
		(3)帳簿価額	172,578
(4)	不要財産となった理由	福岡女子大学施設整備基本計画に基づく、新校舎等の整備に伴い、既存の施設が不要となるため。	
(5)	納付の方法	現物納付	
(6)	納付額	172,578	4,748
(7)	納付が行われた年月日	平成29年7月10日	
(8)	減資額	238,587	9,690

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細ならびに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,434,891	1,265,500	249,254	10,451,137	866,177	237,908	-	-	-	9,584,959	注1)
	計	9,434,891	1,265,500	249,254	10,451,137	866,177	237,908	-	-	-	9,584,959	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	165,783	1,134	-	166,917	46,546	13,760	-	-	-	120,371	
	構築物	202,157	-	-	202,157	43,806	6,341	-	-	-	158,350	
	工具器具備品	1,043,273	9,152	-	1,052,426	743,064	153,388	-	-	-	309,362	注2)
	図書	698,266	8,544	-	706,810	-	-	-	-	-	706,810	
	計	2,109,480	18,831	-	2,128,311	833,416	173,490	-	-	-	1,294,894	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	-	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	-	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	9,600,674	1,266,634	249,254	10,618,054	912,723	251,668	-	-	-	9,705,331	
	構築物	202,157	-	-	202,157	43,806	6,341	-	-	-	158,350	
	工具器具備品	1,043,273	9,152	-	1,052,426	743,064	153,388	-	-	-	309,362	
	図書	698,266	8,544	-	706,810	-	-	-	-	-	706,810	
	美術品	10,400	-	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	計	14,746,437	1,284,331	249,254	15,781,514	1,699,593	411,398	-	-	-	14,081,920	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	44,800	14,520	-	59,320	33,782	3,969	-	-	-	25,538	注3)
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	-	147	
	計	44,947	14,520	-	59,468	33,782	3,969	-	-	-	25,685	

当期増減額の主な要因は以下のとおりであります。

注1) 建物の当期増加額は、講義棟1,265,500千円の取得等によるものであります。また当期減少額は、仮校舎（DE棟）238,587千円および道場（弓道場）9,690千円の処分等によるものであります。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、EnSpireモノクロメーター2,393千円、ビデオ会議システム3,996千円の購入等によるものであります。

注3) ソフトウェアの当期増加額は、セキュリティ機器構築13,602千円の購入等によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	496	1,016	-	1,065	-	446	
計	496	1,016	-	1,065	-	446	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	5,583	▲ 449	5,134	3,214	▲ 178	3,036	注)
その他の 未収入金	41,766	▲ 32,094	9,671	1,111	146	1,257	注)
計	47,349	▲ 32,543	14,805	4,326	▲ 32	4,293	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡 県)出資金	12,412,012	1,265,500	34,710	13,642,802	
計	12,412,012	1,265,500	34,710	13,642,802	
資本剰余金					
無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
施設費	239,564	-	239,564	-	
県出資金	▲ 25,020	25,020	-	-	
計	225,016	25,020	239,564	10,472	
損益外減価 償却累計額	▲ 696,520	▲ 241,267	▲ 71,610	▲ 866,177	
差引計	▲ 471,504	▲ 216,247	167,953	▲ 855,705	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条 第3項積立金(教育研究等改 善目的積立金)	126,132	5,312	84,003	47,440	注1)
積立金	900	-	-	900	
前中期目標期間繰越積立金	106,415	-	-	106,415	
計	233,447	5,312	84,003	154,756	

注1) 当期増加額は、平成28年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。また、当期減少額は、教育研究等改善のために充当した84,003千円によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金 取崩額	84,003	費用の発生のため
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金(教育研究等改善 目的積立金)		

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 交付金	資本剰余金	その他		
平成26年度	2,297	-	2,297	-	-	-	2,297	-
平成28年度	736	-	736	-	-	-	736	-
平成29年度	-	1,141,371	1,141,371	-	-	-	1,141,371	-
合計	3,034	1,141,371	1,144,405	-	-	-	1,144,405	-

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	26年度	28年度	29年度交付分	合計
期間進行基準 によるもの	-	-	906,805	906,805
費用進行基準 によるもの	-	-	232,083	232,083
会計基準第79 第3項による振 替額(注)	2,297	736	2,482	5,517
合計	2,297	736	1,141,371	1,144,405

注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
大学教育再生加速事業	14,372	5	-	-	14,366	
海外等留学支援制度	42,010	-	-	-	42,010	
女性リーダー養成事業	9,654	-	-	-	9,654	
戦略的基盤技術高度化支 援事業	1,331	-	-	-	1,331	
合計	67,368	5	-	-	67,362	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		(うち退職給付)	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	34,056	3	-	-
	非常勤	840	4	-	-
	計	34,896	7	-	-
教職員	常勤	955,573	117	(39,559)	6
	非常勤	140,814	99	-	-
	計	1,096,388	216	(39,559)	6
合計	常勤	989,629	120	(39,559)	6
	非常勤	141,654	103	-	-
	計	1,131,284	223	(39,559)	6

(注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 上記明細には受託研究等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
- 5 上記明細には法定福利費が含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	23,493	
	備品費	5,226	
	印刷製本費	7,641	
	水道光熱費	52,699	
	旅費交通費	28,208	
	通信運搬費	7,146	
	賃借料	8,718	
	車両燃料費	18	
	保守費	7,210	
	修繕費	5,574	
	損害保険料	1,841	
	広告宣伝費	118	
	行事費	9,267	
	諸会費	2,328	
	報酬・委託・手数料	93,581	
	奨学費	105,486	
	減価償却費	16,503	
	雑費	3,543	378,608
研究経費	消耗品費	22,168	
	備品費	8,743	
	印刷製本費	299	
	水道光熱費	22,486	
	旅費交通費	17,856	
	通信運搬費	524	
	賃借料	1,853	
	車両燃料費	2	
	保守費	330	
	修繕費	1,836	
	損害保険料	77	
	諸会費	4,266	
	会議費	96	
	報酬・委託・手数料	48,389	
	減価償却費	103,388	
	雑費	2,439	234,761
教育研究支援経費	消耗品費	1,767	
	印刷製本費	1,255	
	水道光熱費	4,162	
	旅費交通費	191	
	通信運搬費	0	
	賃借料	6,366	
	保守費	4,358	
	修繕費	8	
	諸会費	287	
	報酬・委託・手数料	22,734	
	減価償却費	26,947	
	雑費	3,511	71,591
受託研究費	消耗品費	4,750	
	印刷製本費	42	
	旅費交通費	2,000	
	通信運搬費	48	
	修繕費	78	
	諸会費	114	
	報酬・委託・手数料	1,653	
	減価償却費	530	
	雑費	48	9,266

受託事業費				
	消耗品費		812	
	印刷製本費		67	
	旅費交通費		3,486	
	通信運搬費		12	
	賃借料		184	
	車両燃料費		8	
	損害保険料		110	
	行事費		3	
	報酬・委託・手数料		818	
	雑費		40	5,544
役員人件費	役員人件費			
	報酬		25,234	
	賞与		9,662	
	法定福利費		1,503	36,399
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	540,854		
	賞与	194,093		
	退職給付費用	39,559		
	法定福利費	113,954	888,461	
	非常勤教員人件費			
	給料	57,412	57,412	945,873
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	77,763		
	賞与	26,465		
	法定福利費	15,411		
	給料・プロパー	58,467		
	賞与・プロパー	18,369		
	法定福利費・プロパー	11,673	208,151	
	非常勤職員人件費			
	給料	75,242		
	賞与	8,160		
	法定福利費	13,304	96,706	304,858
一般管理費	消耗品費		7,317	
	備品費		1,264	
	印刷製本費		4,112	
	水道光熱費		3,260	
	旅費交通費		6,566	
	通信運搬費		3,181	
	賃借料		5,447	
	車両燃料費		269	
	福利厚生費		154	
	保守費		5,923	
	修繕費		5,499	
	損害保険料		2,991	
	広告宣伝費		14,665	
	行事費		953	
	会議費		154	
	報酬・委託・手数料		64,087	
	租税公課		1,216	
	減価償却費		30,090	
	諸会費		2,596	
	雑費		3,466	163,218

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入額	件数(件)	摘要
19,025 (2,255)	6 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
367	3,742	4,110	-

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
2,085	3,669	5,224	531

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	8,825	5,544	3,281

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(3,150) 945	6	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(6,320) 1,896	14	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(18,990) 5,697	30	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	(2,700) 810	5	
日本学術振興会 科学研究費補助金 萌芽研究	(800) 240	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 成果公開促進	(11,500) 3,450	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 新学術領域	(1,300) 390	1	
合計	(44,760) 13,428	60	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	114	
普通預金	564,266	
合計	564,381	

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	44,846	
固定資産	18,732	
その他	80,964	
合計	144,542	